

行政改革年度別実施計画の実施結果について

平成27年度をもって「第2次大田原市行政改革大綱」の計画期間が終了となりましたので、各項目の5年間の実績を踏まえ、最終的な実施結果をお知らせします。

本市の行政改革は、第2次行政改革大綱に基づき、年度別に具体的な取組みを「実施計画」にまとめて取り組んできました。実施状況は、市長を本部長とする庁内組織である「行政改革推進本部」において進行管理を行い、市内各種団体推薦者および公募委員で構成する「行政改革推進委員会」に報告し、助言や提言をいただいて翌年度以降の取組に反映させています。

今年度からは、平成28年3月に平成28年度から平成32年度までの5年間を計画期間とした「第3次大田原市行政改革大綱」を策定し、第2次行政改革から引き続き、6つの重点項目を掲げ、27項目の取組を行っております。

■財政効果額について

すべての取組み内容において、行政改革の効果を財政効果額として金額に換算することは難しいですが、民間委託の推進や定員適正化計画による人件費の削減、事務経費の節減などを行った結果、5年間で累計約18.5億円の財政効果が得られました。

○取組み内容と年度別の財政効果額(詳細は取組実績表の太い罫線部参照)

大項目		財政効果額 (単位: 千円)					
		H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	計
1	保育園民間委託等の推進	4,781	34,206	34,071	-	-	73,058
	学校給食調理業務の民間委託	18,899	19,026	29,497	16,558	29,424	113,404
2	市民参加による事業仕分けの実施	-	376,587	76,948	19,640	7,555	480,730
3	定員適正化計画による定員管理	230,424	158,055	185,243	57,321	219,159	850,202
5	広告事業による税外収入の確保	406	537	1,532	2,319	2,649	7,443
	三役の給与カット	4,389	3,910	4,709	-	-	13,008
	管理職手当、時間外勤務手当の削減	4,887	5,060	5,071	850	1,495	17,363
	経費の節減(事務改善マニュアルに基づく削減)	15,598	13,310	15,743	16,723	17,977	79,351
	市有財産の有効活用	5,440	17,889	45,692	112,570	40,396	221,987
計		284,824	628,580	398,506	225,981	318,655	1,856,546

■小項目27項目の取組実績などについて

第2次大田原市行政改革大綱では、6つの大項目を行政改革の重点項目として定め、具体的に小項目27項目の取組を行ってきました。担当課は年度別に定めた目標に対して、達成状況の自己評価を実施しています。計画期間の終了に伴い、5年間の評価の平均値等を参考に、達成度の最終評価を行いました。

27項目のうち、a評価が19件、b評価が7件、c評価が0件、d評価が1件となりました。取組27項目中d評価が1件ありますが、そのほかはおおむね計画通りに達成できています。

大項目1 「自助・互助・公助のまちづくり」

小項目	計画目標	取組実績、5年間の成果等	評価	財政効果額 (千円)
自主防災組織の推進	全169自治会に自主防災組織の設立	計画期間中は34自治会で30の自主防災組織が設立され、累計59自治会で52の自主防災組織が設立された。	d	-
特定健康診査、がん検診の受診率向上	①特定健診受診率55% ②がん検診 ・肺がん56% ・大腸がん54% ・子宮がん46%・乳がん56%	関係団体と連携し、受診の勧奨、健康づくりの推進などを行ってきた。 【平成27年度実績】①特定健診受診率49.5% ②がん検診 ・肺がん48.9%・大腸がん48.6% ・子宮がん37.3%・乳がん47.9%	b	-
道路里親制度の推進	活動延長L=28.6km	32路線中20路線の登録 活動延長L=26.94km 登録人数1,616人	a	-
市民参画のまちづくり	市民の意見を取り入れ、中心市街地活性化計画の実現を目指す。	専門部会の開催はまちまちだが、街並みづくりや街路樹植栽に関する意見や空き店舗解消に向けた取組がなされ、成果が上がってきている。	b	-
保育園民間委託等の推進	①かねだ保育園民営化 須賀川児童館の統合 ②のぞき保育園民営化	①平成23年4月に須賀川児童館を廃止し、すさぎ保育園に統合した。平成24年4月にかねだ保育園を民営化した。 ②平成25年4月にのぞき保育園を民営化した。	a	73,058
火葬業務の民間委託	火葬業務の民間委託	平成24年10月に公募による候補者の選定を実施し、指定管理者が決定。平成25年4月から指定管理者による運営となった。	a	-
道路補修業務の包括委託の推進	補修基地業務の集計・分析および業務委託計画の作成	大田原土木事務所が行っている「維持管理統合業務委託」について調査および分析を行った。舗装修繕業務民間委託を一部行い、舗装業務の包括業務委託体制協議を実施した。	b	-
学校給食調理業務の民間委託	定員適正化計画と整合するよう、学校調理業務の民間委託を進める。	・H23委託校2校・H24委託校2校・H25委託校3校 ・H26委託校3校・H27委託校3校【累計委託校13校】	a	113,404

大項目2 「市民サービスの向上」

業務マニュアルの作成	職員間の共通理解のため、市民課業務マニュアルを作成する。	各係の業務の洗い出しや事務分担の見直しを行い、市民課業務マニュアルを作成した。	a	-
ホームページ有効利用の促進	①即時性を生かした、広報の補完となる周知事項の通知 ②各種イベントなどの周知のための一括ページの作成 ③パブリックコメントの導入 ④HPによる意見などの募集 ⑤バナー広告の導入	①フェイスブック、ツイッター、公式YouTubeチャンネルの運用 ②イベントカレンダーページ作成 ③パブリックコメント15件 ④『市民の声(メール版)』を見やすい位置へ配置 ⑤バナー広告22社38回の申込 《参考》平成27年度HPアクセス数967,459件	a	-

